

— 基調講演 —

環境で儲けて地球を救う
— 世界を変えるのは緑の需要から —



慶應義塾大学大学院教授 小林 光氏

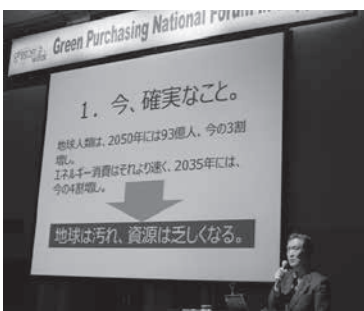
● 確実に進行する地球環境の悪化

為替相場や株価の変動など将来の予測が困難な状況の中で、確実に言えることがあります。ひとつは、今後世界の人口が増加し、2050年には現在より3割多い93億人に達するという事です。幸いなことに振興国などの経済成長により貧困層は減少していますが、その結果、エネルギー消費は人口の伸びよりも速いペースで増加し、2035年には現在より4割多い水準に達します。

地球の資源の減少や地球の汚れが確実に進行しているという大きなトレンドを認識し、どのように対応していくかを今から考えることが必要だといえます。こうした中で、環境をめぐる対応について国際的にさまざまな動きが出てきており、2015年を節目に新たなステージに入っていくものと考えられます。

IPCC(気候変動に関する政府間パネル)では、各部会が第5次レポートを順次発表しており、2014年10月頃には全体の統合版がコペンハーゲンで取りまとめられる予定です。この中では、地球温暖化の状況や温暖化防止に向けた対策、そして対策を講じて進行すると見られる温暖化にどのように適応していくべきか、ということについて科学的な知見が示される見通しです。これを受けるような形で、2015年12月にはパリでCOP21(気候変動枠組条約第21回締約国会議)の開催が予定されており、ポスト京都議定書の新しい国際約束の採択が期待されています。

国連では、新たな国際的目標であるSDGs(Sustainable Development Goals)の策定に向け、政府間オープンワーキンググループによる活動が進められており、開発と環境を両立させるための目標が設定される見通しです。また、目標達成のためのファイナンスについても議論が進んでおり、



気候変動対策の分野では、先進国の官民合わせて年間1,000億ドルの資金を途上国に移転して、持続可能な開発に役立てようというコンセンサスが形成されています。

地球温暖化の確からしさはより一層高まっており、その影響は海面水位の上昇の推移にも明確に表れています。また、新しい国際的な約束が結ばれても、これまでに排出された温室効果ガスの影響により、今世紀末には少なくとも2℃は気温が上昇すると見られており、これに伴って生じる事態への適切な対応が必要となってきます。

● 経済を視野に入れた新たな環境政策の推進

このような状況を踏まえ、各国ではいろいろと知恵を絞って環境に関わる施策を強化する動きが出てきています。中でも注目されるのが英国です。

例えば、英国では2030年に電力中の再生可能エネルギーの割合(現在11%)を30%まで引き上げる目標を設定しており、こうした対応がビジネスの拡大に結びついています。2010年以降だけでも、再生可能エネルギー分野への投資が290億ポンドに達しており、これにより約3万人の雇用が増加したと見られています。最近のGDP増加分の半分程度は再生可能エネルギーをはじめとする環境分野への投資によるものである、という見方もあります。

知恵を絞っていると感じる施策の例として、工場などの大規模施設に対して行われてきたESCO(Energy Service Company)事業の家庭版の実施があります。ESCOは、外部の事業者が省エネ投資を行い、それによる費用低減分を事業者とユーザーが分け合うというビジネスモデルで、英国では電気料金の請求書に投資額の回収分が組み込まれる仕組みになっています。環境対策が経済政策にもなっていることが、英国の政策の特徴的な点だといえます。

一方、環境に関わる規制においては賃貸住宅の省エネ対応を進めており、2018年4月以降は省エネ等級が低い約68万戸の賃貸住宅の賃貸が禁止される見通しです。

米国でも環境施策に本腰を入れ始めています。オバマ大統領が2013年4月に発表した2014年度以降のエネルギー政策では、再生可能エネルギーを積極的に活用するとともに、2030年にエネルギー効率を2倍に高めるという目標を掲げ、環境対策の推進と同時に産業競争力の強化を図ろうとしています。また、規制面では、石炭火力発電所に対して厳しいCO₂排出規制を実施する方針を打ち出してい

ます。オゾン層保護に向けたフロン規制の際にも感じましたが、米国が本気になると世界全体の秩序が一気に変わる可能性があるといえます。

このように欧米諸国では、環境政策の刷新や家庭における対策の強化に向けて知恵を絞っており、これに伴って、エコ市場も拡大しつつあります。

●環境を重視した企業活動展開のポイント

環境と経済の相克に対処しながら対策を進める重要性が高まってきている中で、日本がやや腰が引けている理由の一つに、「環境に取り組むと儲からない」あるいは「環境で儲けてはいけない」と考えている人が多いことが挙げられるのではないかと感じています。

こうした状況を変えていく上で、すべての経済活動に対し規制だけで対応するのは限界があり、一方、環境負荷を低減する取り組みに対して助成を行うとしても財源に限りががあります。規制と助成をミックスした施策を講じることにより、環境に前向きに取り組んだ場合と取り組まなかった場合の差が機会費用として発生し、インセンティブの機能を発揮すると考えられます。

日本の石油石炭税は、こうした考え方を採り入れたものだといえます。税率はそれほど高く設定されていないため、課税という側面だけでは環境対策促進にはつながりにくいといえますが、税収を補助金に充当することにより、結果として高率の税金をかけた場合と同様の効果を生み出すことが期待されます。

こうした制度的な規制やサポートに加えて、事業者の方々に環境への積極的な対応を進めていただくことが重要です。環境経営や環境を重視したビジネスを進めていく上で、いくつかのポイントがあると考えられます。

ひとつは、複数の価値を追求するという点。環境という側面だけでなく、安全や健康などさまざまな価値とパッケージにして製品やサービスを提供することによって、従来よりも高い価格を設定できる可能性が出てきます。また、多数の関係者を積極的に巻き込んで、製品やサービスにストーリーを持たせることも重要です。

それから、製品の供給者と購入者が共に進化すること、すなわち、環境などの価値が付加されたものを提供する側と、その価値がわかる消費者の両方が育っていくことにより、価値に応じたお金を支払う人が増え、事業活動も拡大するという好循環を生み出すことが重要だと思われます。

こうした考え方は、ハーヴァード・ビジネススクールのマイケル・ポーター教授が提唱しているCSV(Creating Shared Value)の考え方に似たものだといえます。つまり、

公益増進の中で私益の実現を図ることが企業にとって最も持続可能なあり方ではないか、というものです。ポーター教授は、Shared Valueを生み出す上での着眼点として、商品・サービスの公益的な性能を向上させること、サプライチェーンのプロセスにおける公益を高める機会の活用、工場や販売店が立地している地域の人たちとの協力、の3つを挙げています。これらは、先ほどお話しした環境経営を実践する上でのポイントと共通するものだといえます。

●環境に手入れをする工業文明への転換

企業などによる環境への取り組みを成功に結びつけようとする環境政策の例として、環境配慮契約法が挙げられます。例えば、電力を購入する場合、同じ1kWhの電力であっても発電方法が風力発電か天然ガス火力発電かによってCO₂排出量はまったく違ってきます。こうした環境性能を無視して価格だけで選択をしていいのだろうか、というのがこの法律の発想の原点です。価格が高くても環境性能が優れた製品・サービスを行政機関が積極的に購入できるルールとして、この法律が制定されたということです。

また、環境教育・環境取組み促進法では、公共サービスへの民間団体の参入機会を増やすために価格だけで委託しないという事項や、政府と民間が対等な立場で協定を結んで取り組みを進める仕組みなどに関する規定を設けています。具体的な例として、環境省と企業が協定を結ぶ「エコファースト制度」などがあります。

環境に良いことをして儲かるという世の中をつくるのは難しいと考えている人もいますが、私は可能だと考えていますし、それができなければ人類の未来はないといえます。人類の歴史を振り返ってみると、狩猟採集時代には獲ったものをすべて食べてしまっていたわけですが、農業文明に移行したときに、食料の一部を種として蒔くことを学びました。工業文明においても、取って捨てるという方法ではなく、基盤である地球環境に手入れをしながら持続的に収益を生み出していく形へと進化していくことが必要です。

残念ながら、日本は過去の成功モデルを墨守し、環境共生の経済への転換が遅れています。2015年を節目に新しい国際的枠組みがスタートすることが予想される中で、新しいモデルへの転換を進めていくことが求められています。

環境の価値がわかる人を育てることによって環境への取り組みの価値が高まり、環境のために資金が動き、知恵や技術が高まっていく。それが人を育てることにもつながっていく。こうした循環を生み出し回していくために、それぞれの立場で取り組みを進めていただければと思います。